

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷10317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷10317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	1,360,862	1,639,438	5,790,005
経常利益 (千円)	5,860	89,818	121,193
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,686	57,916	71,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,033	73,609	57,739
純資産額 (千円)	1,669,602	1,786,140	1,733,376
総資産額 (千円)	5,028,730	5,221,303	5,082,363
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.88	13.89	17.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	34.2	34.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費を中心に経済活動が急速に収縮し、極めて厳しい状況となりました。

その一方で、感染予防意識の高まりや自治体による外出自粛要請等により「巣ごもり需要」が拡大したため、当社グループでは生活協同組合及び宅配会社を主な販売先とする生産卸売事業と、宅急便をメインとして広く国内の消費者にお届けする当社の直販事業との双方において、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加要因に加えて、鶏肉パックセンター及び冷凍食品工場の生産性向上、飼料価格の値下がり等により大幅な増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、16億39百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は83百万円（前年同期は7百万円の損失）、経常利益は89百万円（前年同期は5百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （生産卸売事業）

生産卸売事業につきましては、主な販売先である生活協同組合及び宅配会社において、新型コロナウイルスの影響で需要が拡大したため、鶏肉及び冷凍加工食品を中心に売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加要因に加えて、鶏肉パックセンター及び冷凍食品工場の生産性向上、飼料価格の値下がり等により大幅な増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、12億73百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は1億43百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

#### （直販事業）

当社の食を中心とした安心・安全な食品を全国の個人の消費者に直接お届けする直販事業につきましては、新型コロナウイルスの影響で、自社便と宅急便配達の双方について、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加要因に加えて、ピッキングコスト等の販管費率の減少により増益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、3億65百万円（前年同期比46.2%増）、営業利益は20百万円（前年同期比717.1%増）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

#### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、21億93百万円（前連結会計年度末は20億45百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億47百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（2億37百万円）及び、仕掛品の減少（1億24百万円）によるものであります。

#### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、30億28百万円（前連結会計年度末は30億37百万円）となり、前連結会計年度末と比べ9百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加（22百万円）及び、繰延税金資産の減少（25百万円）によるものであります。

#### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、19億19百万円（前連結会計年度末は18億12百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億6百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債その他の増加（64百万円）によるものであります。

#### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億15百万円（前連結会計年度末は15億36百万円）となり、前連結会計年度末と比べ20百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少（20百万円）によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17億86百万円（前連結会計年度末は17億33百万円）となり、前連結会計年度末と比べ52百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（37百万円）によるものであります。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,641千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,168,300	41,683	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	41,683	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株秋川牧園	山口県山口市仁保下郷10317	9,800	-	9,800	0.23
計	-	9,800	-	9,800	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	618,608	855,913
受取手形及び売掛金	728,937	668,801
商品及び製品	161,995	234,256
仕掛品	318,976	194,302
原材料及び貯蔵品	75,900	80,076
未収入金	120,437	137,201
その他	24,326	26,443
貸倒引当金	4,085	3,928
流動資産合計	2,045,096	2,193,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,051,533	1,070,616
機械装置及び運搬具(純額)	540,380	516,736
土地	1,029,598	1,029,598
建設仮勘定	30,984	30,026
その他(純額)	109,322	111,305
有形固定資産合計	2,761,819	2,758,283
無形固定資産		
のれん	19,761	18,849
その他	28,830	27,311
無形固定資産合計	48,592	46,161
投資その他の資産	226,855	223,791
固定資産合計	3,037,267	3,028,236
資産合計	5,082,363	5,221,303
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,567	422,857
短期借入金	1,048,378	1,079,652
リース債務	5,420	5,656
未払法人税等	36,009	22,489
賞与引当金	36,892	29,219
その他	295,663	359,699
流動負債合計	1,812,932	1,919,575
固定負債		
長期借入金	1,196,795	1,176,044
リース債務	18,011	16,409
繰延税金負債	7,683	2,921
退職給付に係る負債	252,589	258,292
役員退職慰労引当金	60,974	61,920
固定負債合計	1,536,054	1,515,587
負債合計	3,348,987	3,435,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	553,441	553,441
利益剰余金	440,261	477,332
自己株式	5,880	5,880
株主資本合計	1,701,972	1,739,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,562	46,290
その他の包括利益累計額合計	30,562	46,290
非支配株主持分	842	807
純資産合計	1,733,376	1,786,140
負債純資産合計	5,082,363	5,221,303



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,360,862	1,639,438
売上原価	1,044,253	1,203,805
売上総利益	316,609	435,633
販売費及び一般管理費	324,255	351,824
営業利益又は営業損失( )	7,646	83,808
営業外収益		
受取利息	26	51
受取配当金	720	750
補填金収入	11,301	3,525
補助金収入	2,076	1,497
その他	2,389	3,317
営業外収益合計	16,513	9,142
営業外費用		
支払利息	3,006	3,010
その他	-	123
営業外費用合計	3,006	3,133
経常利益	5,860	89,818
特別利益		
固定資産売却益	615	508
特別利益合計	615	508
特別損失		
固定資産売却損	536	456
固定資産除却損	0	12
特別損失合計	536	468
税金等調整前四半期純利益	5,939	89,858
法人税、住民税及び事業税	6,114	18,532
法人税等調整額	4,007	13,443
法人税等合計	2,106	31,976
四半期純利益	3,833	57,881
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	147	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,686	57,916

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,833	57,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,867	15,727
その他の包括利益合計	9,867	15,727
四半期包括利益	6,033	73,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,181	73,644
非支配株主に係る四半期包括利益	147	34

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大が会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
投資その他の資産	394千円	371千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	88,273千円	92,183千円
のれんの償却額	912	912

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,845	5	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,845	5	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	1,110,617	250,244	1,360,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,373	1,390	85,763
計	1,194,990	251,635	1,446,626
セグメント利益	69,960	2,563	72,523

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	72,523
のれんの償却額	912
全社費用(注)	79,257
四半期連結損益計算書の営業損失( )	7,646

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	1,273,694	365,744	1,639,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,300	1,434	106,734
計	1,378,994	367,178	1,746,173
セグメント利益	143,256	20,942	164,198

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,198
のれんの償却額	912
全社費用(注)	79,477
四半期連結損益計算書の営業利益	83,808

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円88銭	13円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,686	57,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,686	57,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,169	4,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

広島県広島市

代表社員 公認会計士 大藪 俊治 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 日浦 祐介 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。